

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 宗市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 英二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 神戸支店 （神戸市中央区東川崎町一丁目2番2号HDC神戸4F） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 豊中支店 （豊中市岡上の町二丁目1番8号 とよなかハートパレット1F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 5月31日	自平成25年 9月1日 至平成26年 5月31日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	22,062,576	24,858,845	37,945,535
経常利益(千円)	1,322,366	1,277,107	3,612,327
四半期(当期)純利益(千円)	768,518	761,765	2,235,623
四半期包括利益又は包括利益(千円)	786,154	764,428	2,250,058
純資産額(千円)	20,040,362	21,764,240	21,543,543
総資産額(千円)	37,543,995	34,653,411	37,226,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	52.87	51.56	153.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	52.69	51.52	152.81
自己資本比率(%)	53.3	62.8	57.9

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.81	27.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 平成25年3月1日付で普通株式1株を100株に分割し1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（一般請負工事事業）

平成25年10月25日付で株式会社宇戸平工務店の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策を背景に、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など、緩やかな景気回復がみられました。しかしながら、4月以降は消費増税やこれに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込むなど、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核事業である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」、「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に住む人本位の自由設計による建物をご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は248億58百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は11億48百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は12億77百万円（前年同期比3.4%減）、四半期純利益は7億61百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、お客様のニーズに合った土地と建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は194億50百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は9億13百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億60百万円（前年同期比57.3%増）、営業利益は2百万円（前年同期は84百万円の営業損失）となりました。

（一般請負工事業）

一般請負工事業は、連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は39億17百万円（前年同期比39.1%増）、営業利益は1億88百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1億30百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は61百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	14,884,300	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		14,884,300		3,732,673		2,898,621

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,779,600	147,796	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	14,884,300		
総株主の議決権		147,796	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンヨー ハウジング名古屋	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	102,900		102,900	0.69
計		102,900		102,900	0.69

(注) 平成26年5月31日現在の自己株式数は、100,406株(うち単元未満株式は6株)であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長	常務取締役 営業本部長 兼 第三営業部長	沢田 康成	平成26年3月27日
取締役 執行役員 業務本部長 兼 関西本部長 兼 関西本部 管理部長	取締役 執行役員 業務本部長	宮川 彰	平成26年3月27日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,851,376	12,432,533
受取手形・完成工事未収入金等	1,435,408	1,094,376
販売用不動産	1,538,715	1,333,115
開発事業等支出金	14,517,207	13,788,950
未成工事支出金	991,222	1,733,533
材料貯蔵品	11,927	9,976
その他	763,590	768,595
流動資産合計	34,109,449	31,161,081
固定資産		
有形固定資産	1,955,069	2,265,858
無形固定資産	206,554	225,750
投資その他の資産		
投資有価証券	524,341	579,349
その他	431,502	424,411
貸倒引当金	800	3,040
投資その他の資産合計	955,044	1,000,721
固定資産合計	3,116,668	3,492,330
資産合計	37,226,117	34,653,411
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,465,748	2,829,580
短期借入金	5,961,000	4,790,400
1年内返済予定の長期借入金	797,200	1,394,000
未払法人税等	632,971	57,455
未成工事受入金	1,132,427	1,509,216
賞与引当金	123,788	168,916
完成工事補償引当金	20,232	20,792
その他	1,077,628	833,475
流動負債合計	13,210,996	11,603,836
固定負債		
長期借入金	1,713,000	504,000
退職給付引当金	94,501	96,060
役員退職慰労引当金	299,710	332,802
その他	364,364	352,471
固定負債合計	2,471,577	1,285,334
負債合計	15,682,574	12,889,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,970,416	2,975,834
利益剰余金	14,922,343	15,122,769
自己株式	85,731	70,843
株主資本合計	21,539,702	21,760,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,177	1,514
その他の包括利益累計額合計	4,177	1,514
新株予約権	8,018	5,322
純資産合計	21,543,543	21,764,240
負債純資産合計	37,226,117	34,653,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	22,062,576	24,858,845
売上原価	17,625,720	20,314,591
売上総利益	4,436,855	4,544,253
販売費及び一般管理費	3,237,869	3,395,712
営業利益	1,198,986	1,148,541
営業外収益		
受取利息	7,145	7,182
受取配当金	1,362	1,092
不動産取得税還付金	54,156	55,114
その他	142,725	131,885
営業外収益合計	205,389	195,274
営業外費用		
支払利息	81,414	66,359
その他	595	350
営業外費用合計	82,009	66,709
経常利益	1,322,366	1,277,107
特別利益		
固定資産売却益	5	5,454
新株予約権戻入益	119	178
受取保険金	11,720	-
資産除去債務戻入益	-	1,766
特別利益合計	11,845	7,400
特別損失		
固定資産除売却損	599	3,034
ゴルフ会員権売却損	2,666	-
災害による損失	9,582	-
その他	-	10
特別損失合計	12,849	3,044
税金等調整前四半期純利益	1,321,362	1,281,463
法人税等	552,843	519,698
少数株主損益調整前四半期純利益	768,518	761,765
四半期純利益	768,518	761,765

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	768,518	761,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,635	2,663
その他の包括利益合計	17,635	2,663
四半期包括利益	786,154	764,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786,154	764,428
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成25年10月25日付で株式会社宇戸平工務店の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
住宅建設者	3,018,168千円	747,213千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	138,241千円	142,943千円
のれんの償却額	-	5,194千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	275,178	1,900	平成24年8月31日	平成24年11月14日	利益剰余金
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	276,605	1,900	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	280,493	19	平成25年8月31日	平成25年11月13日	利益剰余金
平成26年4月14日 取締役会	普通株式	280,846	19	平成26年2月28日	平成26年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンショ ン事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,250,118	865,124	2,815,604	21,930,846	131,729	22,062,576	-	22,062,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,551,391	1,551,391	52,643	1,604,035	1,604,035	-
計	18,250,118	865,124	4,366,996	23,482,238	184,372	23,666,611	1,604,035	22,062,576
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,086,629	84,066	130,802	1,133,366	78,859	1,212,225	13,239	1,198,986

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 13,239千円には、セグメント間取引消去15,559千円、棚卸資産等の調整額 28,799千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンショ ン事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,450,278	1,360,601	3,917,731	24,728,610	130,234	24,858,845	-	24,858,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,991,064	1,991,064	42,496	2,033,561	2,033,561	-
計	19,450,278	1,360,601	5,908,795	26,719,675	172,731	26,892,406	2,033,561	24,858,845
セグメント利益	913,590	2,482	188,436	1,104,509	61,255	1,165,764	17,223	1,148,541

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 17,223千円には、セグメント間取引消去18,905千円、棚卸資産等の調整額 36,128千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円87銭	51円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	768,518	761,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	768,518	761,765
普通株式の期中平均株式数(株)	14,537,070	14,773,545
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円69銭	51円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,403	12,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成25年3月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成26年4月14日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	280,846千円
1株当たり配当額	19円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年5月20日

(注) 平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 景山 龍夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 紳示 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。